

カレント創刊 60周年を迎えて

むろだて
室館

いさお
勲

(株式会社 潮流社)
代表取締役社長

明けましておめでとうございます。おかげさまでカレントは、今年で60周年を迎えることができました。矢野弾先生から引継ぎ、約2年が経過しました。今回は60周年の節目にあたり、創刊者である賀屋興宣先生の発刊の言葉を改めて掲載させていただきます。

今朝は早く起きて仕入にいかねばならない。安くていいものを探さなければならぬ。

どうしてお客を集めるか。うるさいやなお客にも愛想よく応待しなければならぬ。売上の計算もたいへんだ。税金攻勢をどうして免れるか。税理士相手も忙しいなど、商店を経営する人もたいへんだ。

やっと住宅だけは建てたものの、地価がべら棒に高いので、辺びなところにあってしまった。電車の停留所まで二十分はかかる。それから超満員電車で押しあいへしあい神経をとがらせていかねばならない。会社につけば上役同僚、渉外関係も骨が折れる。忙しい勤めを終わって一ぱい飲んでゆっくりして帰れば、それが毎日となると家では細君はいい顔をしない。会社勤めもたいへんである。だれもかれもその日その日の目先のことに追われ、忙しくて、政治だの経済だの、そんなことはかまっておられないというのが、多くの人の実感である。

とはいえけれども、開放経済ともなれば現実には厳しい。コスト・ダウンで苦しめて忙しい。金融引締めで中小企業は続々倒産する。若い人は労務の需要が多いためからさして困らないけれども、中年の相当年とった人、地位もできた人は、いままでの努力して築き上げた立場を放棄しなければならぬ。そこに幾多の困難と悲惨がある。株は暴落した。上がる見込みはないという。せっかく苦心をして貯めた財産も紙屑となりそうである。株の景気のいいときにはばるいもうけをした人ばかりではない。骨折の丸損という人も少なくない。これらはいいも悪いも政治や経済のなせる業である。毎日の生活も政治や経済でいいも悪いもたいへんな影響を受ける。

しかし、それどころではない。たいへんなことがある。二十年前の敗戦である。三十年も前から軍部の横暴ということがいわれて、無茶な軍部のいき方

は前途が心配だと思われていたが、強いものには、抵抗できない、長いものには捲かれるで、これも時勢かと思つて日本中が軍部に追随したら、満洲事変から支那事変となり、ついに大東亜戦争となつて、何百万の国民が命をおとし、全部の国民も恐怖と悲惨のどん底に陥つた。思えば国家の動向には無関心ではいられない。われわれの生活は大なり小なり政治や外交より非常な影響を受けるのである。

戦後は民主主義となつた。前と違って、何としても国民の声は有力である。一人一人は微力であろう。しかしその集まつたものは有力である。有力のものが間違つた方向にいかぬようになるためには、やはり、一人一人が真面目に考え、これを主張する心がけがなくてはなるまい。

何時までもソ連を支配して行く世界の立役者と思つたフルシチョフが失脚した。果たしてソ連はどこへ行くか。中共は核爆発の実験をやつた。世界は、アジアは、日本の前途どうなるのであろうか。結局これは国民一人一人の生活にはね返つてくる。

というような立場から、日本の国はどうあるべきか。政治や経済はどうあるべきか。やはりお互いに考える必要がある。どういうふうに、どんなことをどう考えるべきか。お互いに考えなければならぬこと、研究しなければならぬことについて私達の考えを申し上げ、お話相手にも相談相手にもなりたい

というのが、この旬報カレントを発行する趣旨であります。面白くはないでしょうが、真面目にやります。ぜひ読んでいただきたい。読んで、ご注文なり、お叱言なり遠慮なく申出てください。そうすればこちらにも張合いがあります。投稿は歓迎します。お互いに忙しいのですから、あまり長いものや、あまり堅い感じのものは禁物で、乗物の中でも、ちょっとした時間の余裕でも、手軽に読めるということをご提案しました。しかし、たびたび繰り返しているような題目について提供したいと思つて、月三回の旬報としたのであります。

賀屋先生の言葉からは「国民一人ひとりが国のことを考えていかなければならない」という強いメッセージを感じます。

現代ではインターネットや動画コンテンツが発展する一方、読書離れが進んでいます。カレントはこれからも左右に偏することなく、時代の潮流を捉えていきたいと思ひます。なるべく簡単に手軽に読めるようにところがけ、政治や経済、教育はどうあるべきかを皆様とともに考えていけるような本として発行し続けたいと思ひます。

また、来月号からは拓殖大学国際日本文化研究所客員教授のベマ・ギャルポ先生に巻頭言を執筆していただきます。こちらもぜひ楽しみにお待ちしております。

今後とも、月刊『カレント』をよろしくお願ひ申し上げます。

※昭和50年7月より旬報から月刊に変更。

